1 この科目の構成について

教 科	地歴・公民	科 目	政治・経済	単 位	2単位
対象コース	カレッジコース	対象クラス	2年2組 [AC文系]		
使用教科書	高等学校 現代政治・経済(清水書院)				
使用副教材	最新 政治・経済資料集 2018(第一学習社) ニューコンパスノート政治経済 2018(とうほう)				

2 この科目の目標・学習内容・学習方法について

学 習 目 標	—この科目を学習して何を身に付けてほしいのか—
	広い視野からの観察を通して、人間社会の複雑さ・厳しさを理解して欲しい。とりわけ私たちの日常生活と関わりの深い政治経済を深く理解することによって、そこから人生を主体的に生きてゆくための判断基準を各自が構築して欲しいと思う。
学 習 内 容	—この科目で学習する大まかな内容—
	人間社会は、互いの理解のもとで発展してきたのと同時に、各個人は独自の希望や夢を持ち、それを実現したいと思っている。政治および経済の制度が生まれたのは、人類の歴史がこのような対立・抗争に明け暮れたのが要因であると言っても過言ではない。反面、人類の歴史は、対立・抗争を回避しつつ、個々の夢や希望を実現可能にする政治・経済の制度の構築を目指してきた歴史であることを理解する。
学 習 方 法	—この科目を学校と家庭でどのように学習すればいいのか—
	(1) 学校 テキストを使って学習する。大事な箇所を埋めてゆく形式のものだが、板書以外の重要なところを自ら判断し、書き込んで欲しい。 (2) 家庭 日々の社会事象(政治・経済の動き)に関心を持って欲しい。新聞やニュースなどからの情報は、身近なモノとして記憶に残りやすいものである。また、毎週課される復習プリントに取り組む事で、知識を確実に定着させて欲しい。

3 この科目の評価方法について

評 価 方 法	—何をを使って評価するのか—
(1) 定期考査	年5回実施する。
(3) 授業への取り組み	授業中の積極的な発言、テキストへの書き込みがどれだけなされているか。基本的な授業態度が守られているか。
(2) 課題	原則として毎日提出する復習プリントと、長期休業中課題。
評価における定期考査の割合	
70%	

4 この科目の評価の観点について

評 価 の 観 点	—この科目の学習内容はどのような基準で評価されるのか—
(1) 関心・意欲・態度	授業内容から、現実問題との関わりを想像することができるか。
(2) 思考・判断	グラフや表を見て、そこから何を読みとることができるか。
(3) 技能・表現	用語を用いて、意図することを表現できるか。
(4) 知識・理解	定期考査の得点から、基本事項をどれだけ理解しているか。

5 この科目の学習計画について

年間学習計画		—この科目でいつ・何を・どのように学ぶのか—		重視する評価の観点			
期	月	学 習 の 項 目	学 習 の 内 容	関	思	技	知
	4	第1編 現代の政治 第6章 現代日本の政治 2. 政党政治 3. 選挙制度 4. 現代民主政治の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・政党の役割と意義について理解させ、55年体制崩壊後の政党の動向を踏まえながら、政党の特色と現状における問題点を学習する。 ・選挙の意義と新選挙制度の問題点を学習する。 ・世論の力が民主政治の中心的な役割を担っていることを認識させるとともに、政治的無関心の増大や世論に影響をもつマスメディアの問題点やあり方を学習する。道徳教育の実践。 				
	5	第7章 国際政治と日本 1. 国際社会と国際法 2. 国際連合と地域統合 3. 国際政治の動向 4. 核兵器と軍備管理・軍備縮小 5. 国際社会における日本	<ul style="list-style-type: none"> ・国際社会とは何か、国際政治の目的が何かなど基礎的事項を理解する。 ・国際連合が設立された経緯やその目的を国際連盟との比較を通して理解する。 ・第二次世界大戦後の東西対立が国際政治の基軸となっていたことを学習するとともに、東西対立が核兵器の開発やその後の国際関係に与えている影響を学習する。また、冷戦後の世界の動きを日本との関わりにも注意して学習する。紛争やテロ行為を客観的に考察し、それらのもたらす影響を理解することで、平和な世界の尊さとその実現のための方策を思案する。道徳教育の実践。 	●	●	●	●
	6	第2編 現代の経済 第1章 経済社会と経済体制 1. 経済活動の基本概念	<ul style="list-style-type: none"> ・生産・流通・消費のサイクルが人間社会の存立条件であることを再認識すると同時に、家計・企業・政府の三つの経済主体のそれぞれの特徴と相互関係を考察する。 	●	●		●
	7	2. 経済主体と国民所得・国富	<ul style="list-style-type: none"> ・経済指標としての国民所得やGDP、および国民生活を支えるフローとストックの意味を理解する。 	●	●	●	●
	8	3. 経済成長と景気変動 4. 市場経済にいたる経済体制の変容	<ul style="list-style-type: none"> ・資本主義経済では景気の変動が避けられないこと、またそれに伴う問題について理解する。 ・資本主義の仕組みとその特徴を理解する。その発展と変容を、矛盾を克服する試みとして登場した社会主義と比較しながら理解する。 	●	●	●	●
	9	5. 市場経済の機能と限界 6. 企業の役割 7. 物価の動き	<ul style="list-style-type: none"> ・市場機構の限界の内容と、政府の果たす役割の重要性を理解させる。 ・資本主義経済における会社企業の役割と、特に株式会社の仕組みについて理解する。 ・時代によって生活が変化するのに伴い、物価も変化してきたことを理解し、経済の動きを知るきっかけを掴む。実際の物価動向とその原因を考察し、まとめて発表する。 	●	●	●	●
	10	第2章 金融と財政のしくみ 1. 金融のしくみとはたらき 2. 財政のしくみとはたらき	<ul style="list-style-type: none"> ・金融に関する基礎知識を理解させると同時に、マネーストックと金融政策の意義を把握させる。 ・財政規模の拡大に伴う、国民経済に果たす財政活動の意義と、財政政策の重要性、今日の財政改革の課題を理解する。社会における租税の役割と社会の一員として納税の義務を果たすことの重要性を理解させる。道徳教育の実践。 	●	●	●	●
	11	第3章 日本経済のあゆみと現状 1. 日本経済の変化 2. 中小企業の現状と問題 3. 環境をめぐる問題	<ul style="list-style-type: none"> ・戦前・及び戦後の経済復興から、現代に至るまでの日本経済のあゆみを、それぞれの時期の特徴を踏まえながら理解させる。また、現代の日本経済の実態と抱えている諸課題を、それまでの経緯や背景を含めて理解させると共に、これからの日本経済のあり方の方向性について考えさせる。 ・日本経済の活動に関して企業という観点でとらえ、大企業の動きについての特徴と課題を理解する。経済基盤を支える中小企業の活動と、それに対する政策について理解する。 ・高度経済成長の影で、四大公害訴訟を代表例とする産業公害が発生していることを理解させる。公害問題が環境問題へと変化していく過程に気付かせるとともに、その問題に対して、過去から現在まで、私達や日本・世界各国はどのような取り組みをしていたのか理解させる。また人間は多くの他の生物や地球環境そのものと共存していかなければならないことを深く理解させ、道徳的な観点から環境問題を捉えさせる。道徳教育の実施。 	●	●	●	●

	4. 消費者をめぐる問題	・消費者の権利を守るための制度や機能について理解し、企業や政府、さらには消費者の責任について考えさせる。消費者問題が多様化・複雑化している現在において、消費者一人一人がどのように行動していけばいいのか考えさせる。	●	●	●	●
	5. 農業をめぐる問題	・高度経済成長以降の日本の農業政策の変遷を理解させる地お供に、その政策が取られた背景には何があるのか考えさせる。日本の農業を取りまく国際環境や食糧安全保障の観点から日本の農業の問題点を理解させると共に、日本の農業のあるべき姿について考えさせる。	●	●	●	●
12	第4章 労働と社会保障					
	1. 労働基本権と労働運動	・憲法における労働基本権の保障と、労働三法の基本的な内容を体系的に理解させ、社会権的基本権としての意義を実感させる。労働基準法については法令を参考に具体的に学習する。	●	●	●	●
1	2. 今日の雇用問題と労働条件	・高度経済成長期に形成された日本独特の雇用慣行の特徴を理解し、近年の雇用形態の変化について理解する。また、日本の労働条件に関する変化の特徴を掴み、合わせて国際的な比較によりその問題点を考える。労働者を取り巻く環境を、日本だけでなく諸外国の状況も考慮しながら考察する。	●	●	●	●
	3. 社会保障の成立と進展	・社会保障制度の成立と発展過程を学習し、我が国の社会保障制度の基本理念と枠組みを理解する。また、1970年代以降の財政危機や少子高齢化を背景に、福祉見直し論と政策の転換がすすめられ、政府の「制度改革」と「規制緩和」により個人の自助努力、家族、地域の負担がより求められていることを理解する。	●	●	●	●
2	第5章 世界経済と日本					
	1. 国際分業と貿易の利益	・相互依存関係がより強まっている国際経済を貿易面から捉え、国際分業の必要性を比較生産費説通じて確認する。	●	●	●	●
3	2. 外国為替と国際収支のしくみ	・国際収支の基本的な仕組みを理解し国際経済関係が緊密化した今日、国際収支の均衡に努めることが重要な政策課題であることを理解する。	●	●	●	●
	3. グローバル化の進展と国際経済	・経済のグローバル化が進んでいる状況を、国際資本移動などの金融活動や多国籍企業の活動を通じて理解する。また、ヨーロッパ・アメリカにおいて見られる地域的経済統合の動きと経済の活性化について理解しその現象の原因を比較・考察する。	●	●	●	●
	4. アジア経済と南北問題	・南北問題が、発展途上国の自助努力や先進国の援助や協力にもかかわらず依然として解決されないのは何故かを考察する。また、経済的な理由だけでなく、道徳的な観点からも南北問題に積極的に取り組むことは先進国の重要な役割であることを理解させる。道徳教育の実施。	●	●	●	●
	5. 国際経済における日本の役割	・戦後の国際経済の基盤となった IMF・GATT 体制が確立される背景と、それぞれの目的について理解する。また、国際通貨体制の動向を概観しその原因と国際経済に与える影響を考えさせる。	●	●	●	●
	6. 環境と人口	・地球環境問題に関しては、国際社会全体の取り組みや協力が不可欠である。代表的な国際会議やそこで合意された事項について理解すると共に、日本は国際社会の中でどのような対応や役割が求められているかを考える。他者への配慮、協力の必要性から、道徳教育を実施する。	●	●	●	●

--	--	--

--	--	--	--